

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	地域経済
氏名:	鶴田 欣也 鶴田石材株式会社代表取締役社長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	地域の雇用を支えてきた中小企業数は大きく減少。地方における就業の場の喪失により限界集落化が拡大。併せて地域コミュニティが崩壊。地域の持つ多様な文化は失われ、辛うじて残る都市も画一的な地方版東京」と化す。多様性を失った地域経済となる。しかしながら、地方の人口を吸収し強大化した東京(首都圏)も少子高齢化からは逃れられず、介護難民の増加等様々な形でそのツケを払わされることになる。東京に本社機能を移した大企業も、グローバル化の中では我が国にその機能を留める必要性は徐々に低下する。地域経済の崩壊は我が国経済の低迷に直結するものと危惧される。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	地域毎に育んできた多様性を活かした地域社会とする。日本という一括りではなく、日本の様々な「地域」から海外へ文化、情報、人材を発信し、又海外から様々な文化、情報等を受け入れる社会、特色のある産業(農工商医等の混在)を育成して、世界水準のものすることによって、地域を誇りとして人材を集める。その積み上げが地域経済を活力あるものとする。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	地域が創造性を発揮できるようにするべきである。多様性を創造するために、ロボットやAIを活用して「人でないといけないこと」と「人でなくともできること」を分け、地域の実情に応じた人材を含めた投資を行う必要がある。また、地域ならではの自然エネルギーの比率を高めるなど、世界の最先端となる特色ある地域づくりを通じて、地域(自治体、事業者その他)とそこに住まう住民が連携していく自主的な協同組織体を支援していくなど、住民に身近なところの支援を地道に行うことである。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	社会資本
氏名:	鶴田 欣也 鶴田石材株式会社代表取締役社長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	高度成長期以降に整備した多くのインフラが耐用年数を超え、更に人口減少によって地方によっては手つかずのまま朽ち果てることを待つような状況が十分考えられる。人口流出によって税収が急激に悪化する自治体は、そのインフラとともに消滅してしまうことにもなる。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	人口減少という大きな流れに歯止めをかける。また、①新たに整備するもの(国際規模の港湾や空港等)、②リフォームするもの(道路、橋梁、軌道等)、③放棄するもの(未利用な箱モノ等)など、自治体の状況に合わせてメリハリを付けて整備を全国的に一覧にするなどの見える化を図り、併せて民間(事業者や地元住民)によって自助、共助による整備のウエイトを高めた姿にしていく。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	現在あるもの全てを維持することは不可能であることをしっかり意識する。地域住民との対話を深め、早期に準備できるような情報提供、合意形成に向けた断続的な話し合いを行い、身近なインフラは自分自身の責務で維持・継続する、という意識改革が不可欠と考える。行政は、将来を見据え、国際間競争に必要なインフラ(通信衛星等)について重点的に投資すべきである。